

### 1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名		国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト				
事務事業名		飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業	延伸	維持	維持	連絡先	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	大型船によるコンテナ輸送機能					連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	飛島ふ頭東側において船舶大型化や老朽化への対策を進め、コンテナターミナルの取り扱い機能強化を図る。					事業期間	平成28年度～令和11年度
概要		整備場所: 飛島ふ頭 内容・規模: 東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策と併せた水深15mへの増深改良 全体事業費: 713億円(令和5年度340億円から変更) 事業手法: 直轄事業、貸付金事業					根拠法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連シート	

### 2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	直轄事業の実施内容について国等と協議を行い、国がR2岸壁の改良工事に着手した。また、荷役機械整備についてはR2岸壁改良後の設置に向け、名古屋四日市国際港湾㈱と調整した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(6,483,400) 2,214,467	(7,925,120) 2,794,040	(7,183,380) 2,959,960	(2,627,600) 1,715,200	(1,244,000) 468,000	工事費の( )は、国費負担分を含んだ金額である。 令和5年度は荷役機械の設置がなかったため、事業費が減少した。
人件費	千円	10,550	7,146	7,020	6,930	5,187	
合計	千円	2,225,017	2,801,186	2,966,980	1,722,130	473,187	

### 3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
飛島ふ頭地区岸壁(水深15M)(改良)整備進捗状況(全6工程)	目標	3	4	4	4	4	達成 下記項目のうち完了した工程数 ① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ R1岸壁改良 ⑤ R2岸壁改良 ⑥ 泊地整備		
	実績	3	3	3	4	4			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・やや遅れ・遅れ						
飛島ふ頭荷役機械整備進捗状況(全4工程)	目標		1	1	2	2	達成 下記項目のうち完了した工程数 ① 設計・工場製作着手(R1岸壁) ② 据付(R1岸壁) ③ 設計・工場製作着手(R2岸壁) ④ 据付(R2岸壁)		
	実績		1	1	2	2			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・やや遅れ・遅れ						
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	岸壁(改良)整備、荷役機械整備について、令和4年度に国が岸壁の構造形式の変更に伴い完了年度を令和5年度から令和11年度に見直したため、令和5年度に目標を再設定した。現在は目標通り進んでいる								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>	コンテナ船の大型化が進んでおり、対応可能な港湾施設の整備の必要性は高いと考えている。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	飛島ふ頭東側におけるコンテナターミナルの機能強化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化」に資すると考えている。						
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	最も経済的な実施内容となるよう国と協議している。						

### 4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
今後の課題等		6年度以降の取組	
極力既設岸壁を使用できるように、関係者と調整しながらR2岸壁の改良工事を進める必要がある。		直轄事業の実施内容等に関わる国との協議を行うとともに、関係者と調整しながら事業の進捗を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力および産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		4年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト			
事務事業名	金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	大型船による完成自動車輸送機能				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港における完成自動車の取扱機能について、金城ふ頭に集約・拠点化し、荷役の効率化を図る。				事業期間	平成27年度～令和10年度
概要	整備場所:金城ふ頭 内容・規模:非効率な荷役形態の改善および船舶の大型化への対応を図るための、施設利用の再編に合わせた、水深12mの国際物流ターミナルの整備 全体事業費:336億円 事業手法:直轄事業、起債事業					根拠法令等	社会資本整備重点計画法、名古屋港湾計画
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	背後の用地を確保するため埋立造成を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(4,025,000) 2,229,750	(4,810,300) 3,321,450	(6,052,100) 4,056,700	(4,215,500) 2,455,500	(881,300) 881,300	工事費の( )は、国費負担分を含んだ金額である。  令和4年度に岸壁の整備が完了したため、事業費が減少した。
人件費	千円	16,697	18,139	17,820	17,640	17,381	
合計	千円	2,246,447	3,339,589	4,074,520	2,473,140	898,681	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
金城ふ頭地区岸壁(水深12M)(新規)整備進捗状況(全5工程)	目標	3	3	5	5	-	完了	以下の項目のうち完了した工程数 ① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ 新規岸壁整備 ⑤ 泊地整備	
	実績	3	3	3	5	-			
	【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)	順調 やや遅れ・遅れ						
金城ふ頭用地整備事業進捗状況(全4工程)	目標	2	2	2	3	3	達成	以下の項目のうち完了した工程数 ① 調査設計 ② 護岸工事着手 ③ 護岸整備 ④ 埋立造成	
	実績	2	2	2	3	3			
	【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)	順調 やや遅れ・遅れ						
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)		目標通り進めることができた。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	自動車運搬船の大型化への対応や完成自動車取扱機能の集約・拠点化のため、必要性は高いと考えている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあってるか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	金城ふ頭における完成自動車輸送の効率化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化」に資すると考えている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最も経済的な施工方法となるよう検討している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
今後の課題等			6年度以降の取組	
受け入れ土砂を安定的に確保する。			引き続き、受け入れ土砂の調整を行いながら埋立造成を進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 長期構想担当課長
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト			
事務事業名	ポートアイランド利活用のあり方検討		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7998
目的	対象(誰・何を)	ポートアイランド利活用のあり方				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねる。				事業期間	令和元年度～令和5年度
概要	ポートアイランドは、名古屋港内に残された大きな可能性を有した空間であり、物流、産業、交流、環境、安全などの分野への利用が想定される。そこで、港湾管理者として利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねていく。					根拠法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	近年、名古屋港を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、本組合と中部地方整備局が事務局となり、有識者、経済団体、利用者等で構成する「名古屋港の将来を考える会」を設置し、名古屋港全体の将来像に関する意見交換をする中で、ポートアイランドの利活用を含めて関係者と議論を重ねた。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	6,006	7,766	4,180	0	7,601	名古屋港全体の将来像に関する意見交換を行う委託調査を実施したため、事業費が増額した。
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	
合計	千円	9,676	11,430	7,780	3,600	11,241	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
検討の進捗状況(全3工程)	目標	1	2	2	2	3	達成 検討項目のうち完了した工程数 ①利活用のあり方の検討着手 ②基本的な考え方の整理 ③関係者との議論		
	実績	1	2	2	2	3			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)						○順調・やや遅れ・遅れ		
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	目標						名古屋港全体の将来像に関する意見交換の中で、ポートアイランドの利活用のあり方について有識者、経済団体、利用者等の関係者間で意見を確認することができた。		
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	ポートアイランドは、港内に残された大きな可能性を有した空間であることから、港湾管理者が中心となって、関係者と議論を重ねていく必要がある。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	本港の一層の機能強化と利用促進、中部地域のさらなる発展につながる。 関係者間で意見を確認することができたので成果は得られた。						
効率性	最小のコストとなっているか？	○	過去の調査や他事例を参考にしており効率的である。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果	コスト	成果は、ポートアイランドの利活用のあり方を新たな長期構想に位置付けていくため「拡大」とする。コストは、新たな長期構想の策定に向けて、関係者による検討会を設置する必要があることから「拡大」とする。
		拡大	拡大	
今後の課題等			6年度以降の取組	
ポートアイランドの利活用に向けて、長期構想に利活用のあり方を位置付ける必要がある。			令和6年度に設置する新たな長期構想の策定に向けた検討会で、ポートアイランドの利活用のあり方について検討し、令和7年度に策定予定の長期構想に位置付ける。	

## 1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 次世代エネルギー 推進担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト				
事務事業名	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7958	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港				事業 期間	令和3年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	カーボンニュートラルポート(以下「CNP」という)の形成を通じ、脱炭素社会の実現に貢献する。					
概要	名古屋港の脱炭素化の実現に向け、港湾において発生している温室効果ガスの削減目標や、それを実現するために講じるべき取組、ロードマップ等を取りまとめたカーボンニュートラルポート形成計画(以下「CNP形成計画」という)を策定するとともに、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取組を進める。さらに、令和4年12月に施行された港湾法の一部を改正する法律に基づき、法定計画となる「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、官民の連携による港湾の脱炭素化に取り組んでいく。					根拠 法令等	港湾法
						実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

## 2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	学識経験者、経済団体、関係企業・団体、関係行政機関などで構成する名古屋港湾脱炭素化推進協議会での議論を踏まえ、名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画を反映した名古屋港湾脱炭素化推進計画を令和6年3月に策定・公表した。また、中部地方整備局と本組が事務局となり、民間事業者同士が連携する機会を創出し、名古屋港の脱炭素化に向けた取組を活性化させることを目的に設置した名古屋港CNP形成プラットフォームにおいて、会員などが会場にポスターの展示を行い、他の会員および来場者と意見交換を行うポスターセッションを開催した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	-	-	8,800	28,750	25,915	
人件費	千円	-	-	18,000	31,500	31,850	
合計	千円	-	-	26,800	60,250	57,765	

## 3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因		
CNP形成の推進に 向けた進捗状況 (全5工程)	目標	-	-	1	4	5	達成 取組項目のうち実施した工程数 ① 利活用に係る基礎調査 ② CNP形成形成計画の策定 ③ 港湾脱炭素化推進計画の作成 ④ 普及・啓発イベントの開催 ⑤ 実証事業等の促進			
	実績	-	-	1	4	5				
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		○ 順調 やや遅れ・遅れ							
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)	令和6年3月に名古屋港湾脱炭素化推進計画を策定・公表するとともに、名古屋港CNP形成プラットフォームにおけるポスターセッションの開催、米国ロサンゼルス港の取組を参考にしたコンテナターミナルの脱炭素化に向けた実証事業の検討など、目標としていた取組を達成することができた。									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	脱炭素社会の実現に貢献していくため、本港のCNP形成を推進し、国際競争力の強化・維持を図っていく必要がある。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	名古屋港湾脱炭素化推進計画を策定するとともに、脱炭素化に向けた民間事業者同士のマッチングを促進する取組を通じ、地域の脱炭素化に貢献していく。							
	期待どおりの成果が得られているか？	○								
効率性	最小のコストとなっているか？	○	適切な人員で対応し、最小限のコストで対応した。							

## 4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由		
	成果	コスト			
継続	維持	維持	今後は名古屋港脱炭素化推進計画を基に、関係者が連携し、港湾の脱炭素化に向けた具体的な取組を進めていく必要があるため		
今後の課題等		6年度以降の取組			
関係者間の情報共有と、次世代エネルギー受入拠点の整備や温室効果ガス排出量の削減・吸収に向けた具体的な取組を進めていく。		継続的に水素等の次世代エネルギーの普及に向けた取組を進めるとともに、名古屋港湾脱炭素化推進計画の達成状況を確認・評価していく。			

### 1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			4年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名		国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化			成果	コスト			
事務事業名		LNGバンカリング拠点形成の支援			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	LNGバンカリング拠点						事業 期間	令和元年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	形成できるよう支援していく。							
概要		世界的な海事分野における環境規制の強化に伴い、大気環境に与える影響が少ない船舶燃料のLNG化が進むことが予想される。こうしたことから、LNGバンカリング拠点形成に向けてLNG燃料船の寄港促進のための環境を整備していく。						根拠 法令等	
								実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
								関連 シート	

### 2 DO(実施)

令和5年度に実施した 内容・結果	LNGバンカリング拠点形成に向けて、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の動向や本港への配船、LNGバンカリングの今後の見通し等について、民間事業者と情報共有や協議を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	
合計	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	

### 3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報共有や 協議の回数	目標	3	3	3	3	3	LNGバンカリングに関する情報共有や協議の回数	
	実績	3	7	5	3	3		
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(5年間)							
5年度までの達成状況に関する説明 (要因・課題)	民間事業者と情報共有や協議を重ね、LNGバンカリングを取り巻く状況を把握することができた。また、令和3年度以降、LNG燃料船26隻、LNG燃料供給船5隻(計31隻)に対し、入港料免除を行った。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	<input type="radio"/>	LNGバンカリング拠点形成の支援は、大気環境に与える影響が少ないLNGを燃料とする船舶の入港を促進していく 上で必要である。						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	LNGバンカリング拠点形成の支援は、LNG燃料船およびLNG燃料供給船の寄港促進を図ることとなるため、港湾活 動のグリーン化に貢献する。						
効率性 最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	適切な人員で対応し、最小のコストで対応した。						

### 4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
今後の課題等			6年度以降の取組	
引き続き、LNG燃料船等の寄港を促進するため、LNGバンカリング拠点形成支 援の取組について関係者へ周知を図ることが必要である。			LNG燃料船およびLNG燃料供給船の名古屋港への配船の動向を注視 しながら、さらなる寄港を促進するよう、関係者との情報共有や協議を 図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト				
事務事業名	名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906	
					連携課	港営課	
目的	対象(誰・何を)	コンテナ物流				事業期間	令和元年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	情報通信技術の活用によりさらに効率化していく。					
概要	情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善および既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施する。					根拠法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	国におけるサイバーポート(港湾の電子化)の取組状況や機能改善等について情報を収集し、国や民間事業者との情報交換を行った。情報通信技術の活用については、民間事業者と連携し、施策の具体化に向けた検討を行った。コンテナターミナルのサイバーセキュリティ対策強化に向け、事業者と連携対策会議を複数回開催し、必要な対策について、検討を行うとともに、喫緊の対策として障害が発生したシステムの復旧等に対し、財政支援として補助金を交付した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,775	5,610	5,885	7,480	30,330	補助金交付による増額
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	12,740	
合計	千円	9,445	9,274	9,485	11,080	43,070	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
情報共有や協議の回数	目標	3	3	3	3	3	達成 情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数		
	実績	3	4	9	8	13			
【単年度管理型】	事業進捗状況(5年間)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	令和3年4月よりサイバーポート(港湾物流分野)の運用が開始され、国や民間事業者との情報交換の回数が増加した。加えて、昨年度はコンテナターミナルのサイバーセキュリティ対策強化に向け、事業者と連携し、情報共有や対策を進めることで、努力した結果、目標を上回ることができた。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか？	<input type="radio"/>	近年、情報通信技術の発展により、さまざまな分野においてデジタル化が進む中、本組合としても積極的に取り組んでいく必要がある。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	情報通信技術を活用し、さらなる物流の効率化を図ることが本港の国際競争力につながる。 <input type="radio"/> 積極的な情報共有、協議により、成果が得られている。						
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	国や民間事業者と情報交換しながら、効率的に進めていく。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
今後の課題等			6年度以降の取組	
名古屋港の物流効率化に向けては、サイバーセキュリティを取り巻く環境変化も踏まえながら、官民が連携して取組を進めていく必要がある。			引き続きサイバーポートなどの取組について情報収集するとともに、関係者と協議を重ね情報通信技術の活用に向けて取り組んでいく。サイバーセキュリティについては、事業者や国等と連携し、国が主催する演習などに事業者とともに参加するなど、引き続き官民一体となってサイバーセキュリティ確保に努めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		4年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト		連絡先	052-654-7906	
事務事業名	愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進		継続	維持	維持	連携課		
目的	対象(誰・何を)	愛知県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)・伊勢湾の港(名古屋港、四日市港)					事業期間	令和元年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	連携した施策の実施により、物流機能を強化する。						
概要	愛知県内3港(名古屋港・衣浦港・三河港)の連携による物流機能強化に努めるとともに、港湾運営会社と連携し、伊勢湾全体の港の国際競争力を高め、より一層利用される港となるよう情報共有やPRを実施する。						根拠法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和5年度に実施した内容・結果	平成31年度に創設したLNG/バンカリング制度、愛知県港湾物流ビジョンにおける港湾物流機能強化施策、伊勢湾の港湾ビジョンにおける対応方針を継続して実施した。 令和5年11月に愛知県内3港の連携に関する勉強会を実施した。 令和6年1月に海津市および海津商工会に対して、四日市港と連携したポートセールスを実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	7,614	7,604	7,470	7,470	7,280	
合計	千円	7,614	7,604	7,470	7,470	7,280	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	達成度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
連携する施策数	目標	3	4	5	5	6	未達成 愛知県内3港や伊勢湾連携に関して実施する施策の数 ①LNG/バンカリングにおけるインセンティブの実施 ②愛知県港湾物流ビジョンに基づく取組 ③近隣自治体へのポートセールス ④伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組 ⑤愛知県内3港の連携に関する検討 ⑥さらなる連携施策について検討		
	実績	4	4	5	5	5			
【進行管理型】	事業進捗状況(5年間)		順調・ <u>やや遅れ</u> ・遅れ						
5年度までの達成状況に関する説明(要因・課題)	目標								
	実績								
	事業進捗状況(5年間)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	中部圏のものづくり産業を支えていくためには、伊勢湾内の港湾の連携施策の推進が引き続き必要である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	連携施策に取り組むことで、本港の国際競争力強化につながる。 さらなる連携施策の検討については、引き続き、関係者との調整が必要である。						
効率性	最小のコストとなっているか？	○	連携施策については、関係者で協力しながら効率的に取り組んでいる。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	6年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
今後の課題等			6年度以降の取組
連携施策の検討について、関係者との緊密な調整により、新たに取り組む次世代エネルギー等に関する施策を踏まえて進めていく必要がある。			引き続き、連携施策を実施するとともに、さらなる連携施策についても検討・実施していく。